

東日本大震災とヨーロッパ —社会・生活・政治・法律の視点から



問題設定および研究の内容

東日本大震災が、とくに日本とヨーロッパの関係に与えた直接・間接的影響を、主に社会・生活・政治・法律の側面から考察し、地球規模のリスクを前にした人類が共生するために不可欠な条件を模索する試みを行なった。その際、研究の柱に据えたのは、東日本大震災に対するヨーロッパの国々や国民の反応、リスクや共生に対するヨーロッパ人の認識の変化に対する考察である。この中心課題に基づき、共同研究者は、スペイン・ロシア・ドイツ・ポルトガル・フランス・ルクセンブルク・EUの歴史や社会構造を踏まえた上で、国民性や現実認識を指標に、ヨーロッパの国同士のみならず、ヨーロッパと日本の比較検討にも取り組んだ。そして研究成果をシンポジウムで刷り合わせ、討論を重ねることにより、新たな問題の所在を確認し、今後の課題を設定した。

エデルミラ・アマート(外国語学部教授)「日本人はアジアのスペイン人だろうか？」

17世紀のイエズス会士グラシアン著作に、「日本人はアジアのスペイン人である」という文章がある。17世紀のスペイン人は何よりも名誉を重んじ、同じく日本人も名誉を重んじた。グラシアンはその部分に注目したのだろうか。だが、グラシアンは日本に行ったことはなく、宣教師の手紙や話で知識を得ただけだった。では、今の時代、日本人はアジアのスペイン人だと言えるだろうか。震災前のスペインにおける日本人のイメージは、働きすぎ、真面目、礼儀正しい、団体行動、お金持ちであった。しかし、いずれの場合も、日本に対する知識不足が固定概念に拍車をかけた。東日本大震災では、スペインでは日本人とスペイン人の考え方や行動の違いがクローズアップされた。震災後のセンセーショナルな報道が収まると、報道は日本人が被災をどう受けとめたかという別の側面を伝え始めた。運命を呪うことなくそのまま受け入れ、責任を持って立ち上がる日本人の姿勢を賞賛したスペイン人は、鏡のように無責任さや過剰な被害者意識など自分たちの欠点を考え始めた。大災害に遭遇した時に初めから仕方がないと「あきらめる」日本人に対し、無駄にあがいてからその心境に至るスペイン人との違いは、現実に対する日本人とスペイン人との行動様式の違いを表し、誤解も含まれているが、スペイン人から見て日本人のそうした態度は賞賛に値すると受け止められた。異文化に触れる初期は、固定概念でものを見てしまう。グラシアンが今、スペインに現れ、スペイン人を観察したらあの時の言葉を撤回するであろう。



梅林テチャナ(元キエフ教育大学講師)「ウクライナと日本に暮らして」

全ヨーロッパに影響が及んだ1986年のチェルノブイリ原発事故では、当時のソ連政府が、大事故そのものを直ちに公表しなかった点に、まず大きな問題があった。また事故から25年を経た今もなお、現地では発電所の解体作業が続く。東日本大震災を体験したとき脳裏をかすめたのは、祖国ウクライナの悲劇と人類の未来への危惧だった。今後、私たちは身近なレベルで生活を守っていく手段を考えなくてはならない。菓種の利用などもその一つだろう。

ユルゲン・ウィッツシュトク(慶應義塾大学講師)「国民の生の声を…」

80年代ドイツでは原発、原爆に対する抗議デモは裁判の対象となった。だが現在では、原爆はもちろん原発も持たないことが当然となった。そして、持続可能なエネルギーについての意識も高まってきた。とはいえ、CO2削減の観点から原発が必要との考えも多かった。しかし、今回の福島原発事故により、ドイツでは、節約と持続可能なエネルギーの時代へと考え方が一歩次の段階に移り、それはその後行なわれた選挙にも影響を与えた。国民の生の声は、世の中を変える力がある。ドイツ人にとって政治は常に身近なものだ。この震災を機に日本人にも公に政治参加すること、国民が政治を作ること学んで欲しい。



市之瀬敦(外国語学部教授)「1755年リスボン大地震から見えること」

ポルトガル人が日本での地震を考える時に思い起こされる出来事が、1755年のリスボン大地震である。日本でもこの大地震は引き合いに出されるが、ポルトガル人にとってのリスボン大地震とは、齟齬が見られる。日本は、大地震が衰退を招くという点をリスボン大地震から教訓として学ぼうとしている。しかし、リスボン大地震で重要だったのは、震災の後、ボンバル侯爵という指導者のリーダーシップと影響力によって復興が進められたことである。日本が、リスボン大地震から教訓として学ぶべきは、当時のポルトガルがいかに復興をとげたのかという点である。

中村雅治(外国語学部教授)「フランスの対応」

地震と共に起こった原発事故は、原発を多く有するフランスに転機を与えた。フランスでは、原発の安全性を高め、イニシアチブをとろうとの姿勢が見られる。一方、原発自体に対するフランスでの反対運動は、決定的な力になっていない。フランスでのエコロジスト、緑の党の出遅れ、左派政党の原発政策に関する見解が、保守政党と一致するという政治レベルの影響があるためである。地震当時の政治レベルでの危機管理への対応として、フランス大使館がフランス人の皆として機能した一方、大使館の伝える情報に関する問題点もあった。日本への教訓としても、情報を提起し、見通しを示すことが重要である。



ジャン・クロード・オロリッシュ(外国語学部教授)「ルクセンブルク・EUの場合」

大地震と原発事故は、小国ルクセンブルクの特徴と相まって、大きな影響を与えた。従来国民投票で、原発を作らないと決めていたが、フランスにより国境近くに大きな原発が建造された。その原発は今まで小さな事故が多かったが、福島原発事故を受け、ヨーロッパ近隣諸国の代表と協力して、原発反対運動が行われた。また、前政権は原発を容認してきたが、福島原発事故を受け、全政党が反対の見方で一致している。また、町村での連帯の動き、社会の圧力も強まっていることが指摘できる。これら動きの中、EUの原発ストレステストの内容も、より議論を深める必要がある。

「自由討論」

まず、大震災の宗教的側面に関する問題が提起され、ヨーロッパにおけるキリスト教と反対運動の結びつき、ロシアに見られる宗教の影響力の希薄さについて議論がなされ、日本での宗教の影響力が話題となった。次に、復興への政治の持つ影響が話し合われた。ソ連とポルトガルの事例から議論が進められ、復興に向けて長期的ヴィジョンを持つ必要性や、自然エネルギー移行の可能性も検討された。3つ目に、原発に対する日本人の反応の変化について、特に、若者に焦点を絞って討論が行われた。日本の若者は熱意自体を失っているかなど、様々な議論が出た。また、若者が体験を積む重要性や教育者の位置づけも指摘された。実体験からの議論として、若者は皆何かをしたいが、その世界観に矮小化が見られるとの指摘があった。こうした問題に加え、社会システムまで視野に入れた議論がなされた。1時間半に及ぶ自由討論は、大地震という災厄を無駄にはしてはならないという言葉で締めくくられた。

